

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 一般社団法人スマート・テロワール協会

記入者名： 一般社団法人スマートテロワール協会 川村健一

上位関連計画にみる地域の将来

- パリ協定における日本の目標：2013年度比で2030年までに26%削減、さらに2050年までに80%削減
- 第5次エネルギー基本計画における、2030年に実現を目指す再エネの電源構成比率：22~24%、2030年に実現を目指す実質エネルギー効率（最終エネルギー消費量/実質GDP）35%減。
- 現在の小布施町の人口：10702人、将来：9578人（2030年）、8230人（2045年）（平成30年推計）
- 小布施町の総合計画に示された将来目標 現状：11,074人（2010年）→目標：12,000人（2020年）
- 小布施町の環境分野の上位計画の将来目標 町内のクリーンエネルギーを活用し、低炭素型社会を目指す。

②具体的なアクション

未利用資源の利用による経済的自立→森・陽光・耕地・廃棄物の活用による経済的自立 10年後自給率50% : 地域住民
 美食革命→地域住民の消費活動（おいしい×高品質＝適正価格）を地域の生産活動がリード 主に域内農業畜産分野
 遊休農地等の耕畜化と田んぼの転換→「Envision~2050年の農村都市計画」を作成し、共同体である農村の未来像を見える化し共有する。実証展示園のゾーニングを共有する。
 多様なWay of Lifeの創造 暮らし方や健康的で豊かな生活空間の創造、景観は戦略の適否の表象（健康住宅・地域交通、道空間での実証）
 全員参加の共同体 農村景観をつくる「公」の開発 事業を推進する人材の育成と中間広域組織（例：ポートランドMETRO）

①目指すべき姿

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

信州スマートテロワール：長野県における自給圏の姿

→ **農業を核とした自立（自律）分散型農村による共（競）創ネットワーク**

- テロワールとは
 ただの自然ではない：地元の人によって、使用される土地のこと
 ただの農地ではない：農業的な適性（土壌、気候、地形など）や農業技術の良し悪しの観点から考察される特定地域の土地のこと
 ただの地元産ではない：そこで産出され・加工される農産物・食品・飲料が、その土地（農地、農村、地域）を表現する。景観やライフスタイル、味わい、消費モデル。
- 「スマート（賢明な・洗練された・活発）」な「テロワール」とは
 日本全体で、人口30~40万人規模の「農村地域経済圏」を定め、「スマート」（賢明+洗練+活発）に「テロワール」を実現する「美しく・個性的で・豊穡な地域自給圏」を創造していくこと。

→ 美食革命、地消地産、未利用資源の経済自立、全員参加の共同体、耕畜連携・畑作輪作、地域内加工消費農村、地域認証、景観をつくる「公」の開発、インプロビゼーション、コミュニティアントレプレナー、新しいCivi IHeartの創造、Envision-100年後の農村計画図、災害に対するレジリエンス（回復力）、健康価値（Health Capital）の増大（投資）、多様なWay of Life、エコチェーン（廃棄物の資源化）、FootPrintの減少

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	農地の状況	耕作放棄地面積の減少	15ha	14		ha
		田んぼの畑作転換の面積の増大				
	脱炭素社会	エネルギー自給率、電化率				
		農地を利用した発電量の増大				
	CO2排出量	自動車CO2の排出量の減少				
	CO2排出量	未高気密住宅の減少				
経済	循環型社会	農作物残渣・家畜排せつ物の農業利用量				
		CO2排出量の減少				
	出費を防ぐ	地域内の再生可能エネルギーの供給量	200KW	210KW		
		剪定枝資源の利用				
		社会保障費（福祉サービス費）の減少				
		未利用資源（廃棄物）の利活用				
社会	行動が変わる	県産材を利用した住宅数の増大				
	健康増進	健康住宅の数の増大				
	新技術・サービスの活用	グリーンスローモビリティ）導入実績数	0	4		地域
	組織の横連携	プロジェクト推進室の設置	0	1		室
	推進室が地域課題を担う	プロジェクト数の増大	0	4		個
	中核人材の育成	コミュニティアントレプレナー数の増大	0	4		人
	CASによる評価（ヴィレッジアブレイザル）	町の豊かさ指標の作成	0	10		項目

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	RE100	域内エネルギー自給率	10	15	2030	50	%
	エネルギーの地産地消	エネルギー代金の流出	18億	17億	2030	1億	円
	農地の状況	耕作放棄地面積(北信)	15	13	2030	0	ha
	牧畜農地	牧畜面積(北信)	3	5	2050	50	ha
	農地の状況	耕作放棄地面積(北信)					
	牧畜農地	牧畜面積(北信)			2050	500	ha
	CO2排出量	排出量（主に車・住宅関連）の減少					
経済	既存の農地の持続	農地面積					
	加工を前提とした農地の拡充	加工事業者と結びついた森林・農地					
	家を含めた健康産業への投資の拡大	民間投資の流出額の減少	25億	24億	2030	12億	円
	ごみ処理費用の減少		7,000万	6500万	2,050	3500万	円
社会	人口減少に対応した適正規模						
	組織の自立展開	インカム事業を運営しながら拡					
	CASによる評価（ヴィレッジアブレイザル）	町の豊かさ指標の定期観測（継続）					

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

短期目標は、小布施町をコア・フィールドに設定し、地域の前提条件やスケールから把握した現状の課題としての数値をから、事業の推進によって増大・減少可能な具体的に実現数値を算出する。例えば、エネルギー自給率は、域内エネルギーの地産地消としてRE100を長期目標値とするが、現状域内の発電所が10%の電気を生み出している。残り90%を集落内ソーラー発電や既存社会ストックの住宅が高断熱化された場合の省エネ化によって圧縮される消費電力などを積み上げることで、RE100を達成していく。これを、他地域展開していくことを目的とし、小布施町内でモデルケースを実施していく。これにより、環境、経済、社会が相互に影響をしながら高まっていくことを想定している。他にも遊休農地の耕畜転換や地域交通の事業でも、現状の数値を把握したうえで具体的実現に向けた目標設定を行うこととする。

※環境・経済・社会がどのように関係し合い、相互に高まっていくのか具体的にお書きください